

中東および北アフリカにおける再生可能エ
ネルギー市場に関する調査
～イスラエル編～

2010年3月

日本貿易振興機構

本報告書に関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外市場開拓課

住所：〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Email: OMA-CDR@jetro.go.jp

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

© JETRO 2010

本報告書の無断転載を禁ずる

● ジェトロアンケート ●
「中東および北アフリカにおける再生可能エネルギー市場に関する調査」

ジェトロでは将来の市場として、潜在的需要が高い可能性のある国や地域のマーケット情報を日本の中堅中小企業の方々に紹介することを目的に本調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。

- 質問1：今回、本報告書で提供させていただきました「中東および北アフリカにおける再生可能エネルギー市場に関する調査」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

- 質問2：上記のように判断された理由、また、その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

- 質問3：その他、ジェトロへの今後のご希望等がございましたら、ご記入願います。

貴社・団体名：

部署名：

★ ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、本報告書の成果把握に利用いたします。ご協力ありがとうございました。

目 次

エグゼクティブ・サマリー	1
イスラエル	5
はじめに.....	5
歴史的背景.....	6
政府の政策.....	7
プロジェクト.....	9
外資系企業の機会.....	10
主な連絡先.....	10

エグゼクティブ・サマリー

中東の再生可能/代替エネルギーは、関心が急速に高まっている分野である。2009 年後期、アラブ首長国連邦 (UAE) が原子力発電所 4 基を建設するという 200 億ドルの契約を発注したことは、この地域が非従来型エネルギー施設の中心地として発展していく可能性について世界の注目を集めた。モロッコからイランに至る各国は、エネルギー生産基盤の多様化を図ろうとして、多数の再生可能エネルギー・プロジェクトの開発を積極的に進めている。

一見したところ、この再生可能エネルギーに向かう動きは、奇異に思われるかもしれない。中東は、石油輸出については世界最大であり、世界の採掘可能な原油埋蔵量の半分以上を保有している。多くの国が、その巨大な炭化水素資源基盤が将来の発電需要を十分賄って余りあるほどなので、表面的には再生可能エネルギーを開発する必要性はほとんどない。

しかしこの地域の資本は、二酸化炭素排出量削減行動へのグローバルな呼びかけの影響を免れることはできない。また、中東の生命線（石油とガス）に必然的な影響を及ぼすことなくグリーン・エネルギー開発が可能であるという認識が広まって来ている。

この地域は、新エネルギーを開発するのに適した位置にある。この地域の乾燥した砂漠は、地球上最大の太陽光発電の地となる可能性がある。紅海、大西洋岸およびこの地域に点在する山脈は、優れた風の鉛直分布を提供している。地熱エネルギーの可能性もある。

中東が欧州に近接しているということは、もう一つのインセンティブである。中東のロシア依存に対する警戒が強まっている中、欧州の計画担当者たちは、潜在的なエネルギー源として北アフリカと湾岸地域に目を向け始めている。最大 6,000MW の太陽エネルギーをアルジェリアの砂漠から欧州に移送することを目指す 650 億ドル規模のデザートテック構想は、この地域の太陽エネルギー賦存量を利用することを狙う複数の将来のプロジェクトの最初のものにすぎない。

しかしこれは、課題が存在しないということを行っているのではない。課題は確かに存在する。石油資源に恵まれた湾岸地域諸国をはじめとする複数の国々は、再生可能エネルギーに対するあいまいな態度を示し続けている。サウジアラビアとバーレーンは、再生可能エネルギー目標さえ設定していない。湾岸協力会議 (GCC) 加盟 6 カ国のうち、UAE は再生可能なエネルギーに対する一貫した戦略を持っているといえるだろう。しかし、アラビア半島では商業的な再生可能エネルギー・プロジェクトはまだ実施されていないのである。

UAE 以外の地域では、プロセスを管理する機関が一つもなく、また中核を成す技術も一つもないことから、戦略が混乱しているように見える。外国人投資家がもたらす技術の競合が、利益範囲の対立に輪を掛け、この問題に暗い影を落とすことが多い。

実際、アブダビ水電力庁 (Adwea)、サウジ電力会社 (SEC)、ドバイ電力水庁 (Dewa) およ

びカタール国営配送電水会社（Kahramaa）など、この地域の伝統的な従来型のエネルギー生産者は、再生可能エネルギーの導入に極めて慎重な姿勢をとっている。再生可能エネルギー開発の陣頭指揮を執るために設立されたその他の機関は、このような計画を確実に前進させるために必要な影響力、専門知識もしくは政治的支援が欠けている。

中東諸国の原子力への執着も高まっている。人口が多く経済の伸びも高いことから電力需要は年平均 5～10 パーセントの伸びがあり、一部の国々では、今後 10 年間に発電能力を倍増させなければならないため、原子力発電は現在、電力需要の第一の解決策と見られている。

2009 年後期に、アラブ諸国初となる原子力発電所建設契約が UAE で発注されたが、これはアラブ諸国が大規模な原子力発電能力構想に注力する一方、再生可能エネルギーを脇に押しやることになるというリスクを負っている。この地域が、技術の一つだけに絞ることによりグリーン・エネルギー分野で世界のリーダーになる機会を逃すことになるというリスクである。

大まかに言って、各国の再生エネルギーへのアプローチが直面している力関係は、その国の炭化水素の豊富さによって規定される。一方、石油資源が豊富な湾岸諸国およびリビアは、ヨルダン、エジプトおよびモロッコのように人口が多く資源の乏しい近隣諸国と比べると、再生可能エネルギー開発の経済上の必要性に迫られていない。

アブダビとそのマスタープラン計画は顕著な例外であるが、石油資源の豊富な国々のグリーン・エネルギーに対する姿勢は、せいぜい中立的、あるいは敵対さえしている。この地域最大の産業である石油産業を蝕む可能性のある技術に対する当然かつ本能的な不信感がある。

しかしこうした姿勢も徐々に変化してきている。主要石油輸出国は、一人当たりの炭素消費量が世界で最も多い国に入っていることを十分認識している。燃料埋蔵量が多く助成金も手厚いため、エネルギー消費は浪費的で無駄が多い。

また、最適な燃料であるガスは、不足し始めている。多くの国が、ガス集約型の石油化学および工業施設の開発によって自国経済の多様化を切望しているが、現在、発電のために好ましい原料の不足に直面している。重油を燃やすことは、選択肢の一つであるが、費用がかかり汚染をもたらす。国内の再生可能エネルギー基盤を開発すれば、原料輸入に依存せざるを得ないという状況ではなくなるので、エネルギー安全保障を強化することになるだろう。

豊富な石油埋蔵量を持たない国々においては、再生可能エネルギーに向けた動きはより迅速でより多くの成功を収めている。このような国々にとって、再生可能エネルギーは、特に EU もしくは世界銀行から資金援助を受ける場合、将来の電力需要に対する実行可能な解決策を提供する。ヨルダンやエジプトなど一部の国では、商業規模の再生可能エネルギー

施設が建てられ、10年以上も操業が続いている。

さらに、再生可能エネルギーによって、限りある石油とガスを輸出に回し、輸出収入を得ることができるようになる。原油価格が1バレルあたり70ドルを超える場合、発電所でそれを燃焼させるより輸出した方がはるかに経済的である。

石油やガスの埋蔵量が最も少ない国々が、最も高い再生可能エネルギー目標を設定していることは、驚くにはあたらない。

中東諸国の再生可能エネルギー目標

	総エネルギー生産量に対する再生可能エネルギー目標の割合 (%)	目標年
モロッコ	40	2020年
トルコ	30	2023年
エジプト	20	2020年
チュニジア	13	2011年
アルジェリア	10	2015年
ヨルダン	10	2020年
イスラエル	10	2020年
リビア	10	2020年
UAE	7	2020年
シリア	6.5	2020年
イラン	5	2020年
クウェート	5	2020年
カタール	公式目標なし	該当なし
オマーン	公式目標なし	該当なし
サウジアラビア	公式目標なし	該当なし
バーレーン	公式目標なし	該当なし

出所: MEED

この地域の国々では、かつてないほどに再生可能エネルギー開発の体制が整っている。ほとんどすべての国が、従来型エネルギー開発の方法として民営電力を受け入れており、再生可能エネルギーの民間営業権を導入するための規則および規制を設定している。

進展させる必要があるのは、フィードイン・タリフ（固定価格買取）制度である。この地域ではほとんどすべての国が電気価格に助成金を出している。このことは、過剰な消費・浪費を助長するだけでなく、政府が電気の安価な供給を確保するために数十億ドルの歳入を一貫して支出すること、また、電力がほぼ常に生産コストより低い価格で消費者に販売されていることを意味する。

再生可能エネルギーに関する課題は、その技術効率が高まるにつれて価格は下がりつつあ

るものの、現時点では従来型のエネルギー源よりはるかに高くつくことである。再生可能エネルギー計画がうまく行くためには、固定買取価格もしくは対顧客レートを上げるための政治的支援が必要なことが多いだろう。対顧客レートの引上げは政治的に受け入れがたいので、特に、民間投資家が投資に対する妥当な利益を得ようとする場合、助成金の引上げが唯一の選択肢になることが多い。

フィードイン・タリフとして知られるこのような助成金に関する規制がないことが、一部のプロジェクトの遅れを招いてきた。例えば、マスダール計画は、2010年初頭、アブダビ政府が100MW シャムズ I 太陽光複合施設のフィードイン・タリフを発表してその契約を発注するのを待っていた。同様に、アブダビの420MW 水素プラント計画は、国の公共事業が割増料金でこの施設から電気を購入する必要があるが、これは特別なフィードイン・タリフが採択された場合に限られる。

再生可能エネルギーの開発は、高い電気消費量を削減しようとする政府の取り組みと連動する必要がある。特に湾岸地域では、消費者はタダ同然で、また一部の国では、無料で電気を使用している。現段階では政府が料金の引上げを検討する兆しはないが、これが行われるまで政府は、再生エネルギーに対する意欲に関係なくグリーン革命を完全に受入れることはできないだろう。

イスラエル

イスラエルの再生可能エネルギー目標 = 2020年までに電力生産の10パーセントにする。

イスラエルの発電容量と電力需要 - 2009年 (単位: MW)			
既設発電容量	ピーク需要	再生可能エネルギー分	発電容量余剰
11,576	9,882	該当なし	1,694

na=該当なし 出所: イスラエル電力公社

総必要発電設備能力 - 2009~13年 (単位: MW)			
総必要設備能力 (2013年)	既設設備能力 (2009年)	追加必要設備 能力	再生可能エネルギーと 予想される分
14,662	11,576	3,086	280

出所: イスラエル電力公社

はじめに

イスラエル電力公社 (IEC) は、イスラエルの送電・配電の独占権を持っている。2008年12月31日現在、この電力公社は、17の発電所 (うち5つの用地は蒸気発電用) を運営しており、既設発電能力は11,649MWである。さらに26MWが独立民間プロジェクト (IPPs) によって、供給されている。2008年までの10年間で、電力需要は、年率平均4.3パーセントの伸びを示し、国内総生産 (GDP) の年間伸び率3.8パーセントを上回った。

イスラエルの2008年の既設発電能力11,675MWのうち、石炭による発電が首位で64.9パーセントを占めている。イスラエル電力公社所有の全国石炭供給会社 (National Coal Supply Company) は、アジア、アフリカ、豪州および南米から原料を調達している。天然ガスは、その次に普及している燃料で、26パーセントを占めている。2008年のイスラエルの天然ガス供給量の85パーセントは、同国の供給業者 Yam Thetis Group が提供している。このグループは、Ashkelonの西約24キロメートルに位置する Marie 天然ガス海底貯留層を所有している。天然ガスの残り15パーセントは、エジプト企業 EMG 社が、El-Arish から本管によって Ashkelon に供給したものである。

残りの発電原料は、ディーゼル油6パーセントと燃料油3.1パーセントである。ディーゼル油は、通常1年間の枠組み契約に基づき、国内で調達しているが、燃料油の方は、スイスの Enerco 社が供給している。

エネルギー・セクターは、国の独占色が強いものの、政府は、民間の電力発電を奨励しており、独立民間プロジェクト (IPP) による発電シェアを1.4パーセントから20パーセントに拡大するという目標を設定している。同様の目標は、再生可能エネルギーについても

存在する。2010年1月、政府は、2020年までにエネルギーの10パーセントを再生可能エネルギー源によって賄うと発表した。

現在、イスラエルの大規模な再生可能エネルギー計画は1つだけで、それは、北部の町Katsrinの50kWの太陽(PV)電池で構成されている。が、これは、南部のAshalimにある2か所の太陽熱エネルギー・フィールド(出力110MW)の入札によって、変更されることになっている。7つのコンソーシアムが、このプロジェクトのための入札参加資格を認められている。これは、社会基盤相と財務省が共同で許可しているものである(プロジェクト参照)。

歴史的背景

イスラエル電力公社(IEC)は、主として、消費者向けに電力を生産、供給、配送および販売するために1923年3月29日に設立され、最初の登録名は、パレスチナ電力公社(The Palestine Electricity Corporation)であったが、1961年にイスラエル電力公社(The Israel Electric Corporation)に変更した。同社は、1990年、テルアビブ証券取引所(Tel Aviv Stock Exchange)に上場した。現在同社は、イスラエル最大の事業会社の一つである。2008年の所得総額は\$61億、利益は\$1億4,440万、資産総額\$195億である。

歴史的に言えばイスラエル電力公社(IEC)は、発電を石炭に頼っていたが、2004年にEshkol発電所で天然ガスを初めて使用して以来、天然ガスの利用を着実に拡大してきている。2009年初頭米国の調査会社Noble Energy社が、地中海にあるTamarオフショア・フィールドでガスを発見したので、天然ガスの利用は拡大することになる。このガス埋蔵量は、推定6.3兆立方フィートである。Noble Energy社は、2012年から年間950億立方フィートをイスラエル電力公社に供給すると語っている。これにより、燃料油使用の発電所を天然ガスに切り替えるというイスラエルの計画は、加速する可能性が高い。

再生可能エネルギー発電から見ると、イスラエルは、国内の太陽熱エネルギーを昔から使用しており、その技術開発では世界をリードしていると考えられている。太陽熱エネルギーは、1940年代に最初に使用され、1950年代に、エネルギー不足と、政府による午後10時から午前6時までの温水装置使用禁止に対する対応策として、エンジニアであり起業家でもあるLevi Yissarがさらに開発を重ねた。太陽熱暖房に対する需要は、1960年代から1970年代初頭まで変動した。しかし、1973年のエネルギー危機後、政府は、国内のあらゆる建物で太陽熱温水器を使用することを要請する法律を可決した。その結果イスラエルは現在、一人当たりの使用率が世界で最も高く、すべての建物のうち約85パーセントが太陽熱暖房器を使用しており、国全体で年に石油200万バレル相当の節約となっている。

イスラエルでは、大規模な太陽熱発電の試みが行われてきた。しかし、従来型発電と比較して資本コストが高く、政府支援も不足していて、こうした計画は、軌道に乗せることができなかった。その代り、このようなプロジェクトを開発するイスラエルの企業は、技術を米国や西欧に輸出してきた。そのもっとも代表的企業の一つがSolel Solar Systems社

(本拠地 Beit Shemesh) であったが、この会社は、2009年10月に、\$4億1,700万でドイツの大手エネルギー会社 Siemens 社に買収された（主なプレーヤー参照）。

政府の政策

イスラエル政府は、2020年までに民間企業からのエネルギーを20パーセントにするという目標を達成するために民営エネルギー・プロジェクトの後押しを目指している。また、再生可能エネルギー計画によるエネルギー安全保障を求めており、ガス燃焼による発電を拡大しようとしている。

政府は、2008年7月、大型太陽光発電の商業実用化を後押しするため重要な対策を講じた。太陽熱発電プロジェクトについて1kWh当たり約\$0.50のフィードイン・タリフを導入し、また、2つの大型太陽熱フィールドの入札を開始した。このタリフ制度によって、イスラエル北部に50kWのPVプロジェクトが立ち上がった。しかし、政府は現在、このタリフ制度を見直し中であり、20パーセント引き下げることが予想される。生産者は、この影響は大きいと語り、現在、より低価格の部品を調達しようとしている。一部の企業は、納入業者（特に中国のPVパネル製造業者）と装置の価格設定について協議している。

より大型のプロジェクトのタリフは、まだ、設定されておらず、生産者は、政府の決定を見守っている。決定は近づいており、業界筋は、1kWh当たり\$0.40前後と予想している。

この政府の政策変更は、太陽熱発電の新しい動きから利益を得ようとしている複数の新興企業にわか景気をもたらした。業界筋によると、ソーラー・テクノロジーの専門家と称する企業は現在100社を超える。しかし、その技術および市場での地位から見て、長期的に優位を維持するのはほんの一握りの企業に過ぎない。こうした企業の中で最も知名度が高いのはおそらく Solel Solar Systems 社（旧 Luz 社）だろう。同社は、パラボリック・トラフ技術を他に先駆けて開発した。この技術は、カーブミラーによって太陽熱を強化し、これを液状媒質に移転させる前に蒸気タービンを駆動させるものである。Solel 社は、2009年10月に Siemens 社に売却された。Solel 社は、500人を超える従業員を擁しており、スペインのプロジェクトに750MW超を、また、米国に450MWを供給している世界的な大手ソーラー・レシーバー供給業者の一つである。

Siemens 社は、風力エネルギー・セクターでの成功を太陽産業に広げるためにこの会社を購入した。この企業売却時に Siemens 社の再生可能エネルギー部最高経営責任者（CEO）、René Umlauf は、次のように語った：「Siemens と Solel 社は、完璧な組み合わせである。我々は、太陽熱発電所向けの蒸気タービンのマーケット・リーダーであり、電力ブロックで、我々は、太陽熱発電所の重要部分、つまり、発電に関与する部分を提供できる。Solel 社は、高効率のレシーバー技術とソーラー・フィールドのエンジニアリングおよび建設に関する包括的な専門知識を誇っている。今後我々は、たった1社の納入業者からパラボリック・トラフ式電力発電所建設のための重要部品を提供し、また、こうした発電所の効率をさらに向上させることができる。」

Solel 社だけが、Siemens がイスラエルのソーラー・セクターに参入する冒険的事業であるのではない。Siemens はまた、その投資部門である Siemens Project Ventures を通じて\$1500 万を投資し Arava Power 社の株式を 40 パーセント取得している。Arava 社は、Arava 砂漠の Kibbutz Ketura で 4.9MW の PV プロジェクトを展開するライセンスを所有しているという。Arava 社の CEO David Rosenblatt によると、同社は、フィードイン・タリフの確認を待って、建設に取り掛かるという。

イスラエルのもう一つの大手企業は Ormat Industries 社である。創業者夫妻 Lucien と Yehudit Bronicki は二人で、地熱もしくは太陽熱スチームのような再生可能エネルギー源の電気への転換をより効率的に行う新しいタービン設計を開発した。この夫妻はまた、ソーラー・ポンド（太陽池）技術の利用を他に先駆けて開発した。

太陽池の中では、塩水は自然に垂直に塩分勾配を形成する。この塩分勾配では、低塩分海水は、高塩分海水の上に浮かぶ。塩溶液の各層は、濃縮度が高まる。Ormat 社の太陽池は、面積 210,000 平方メートルで出力は 5MW であったが、資金繰りがつかなくなって 1988 年に閉鎖に追い込まれた。このため同社は、地熱計画に注力し、タービン販売のみを数十年行った後、1990 年代半ばに地熱発電所の建設を開始した。同社は現在、5 カ国で 11 の発電所を運営している。2004 年 11 月には、ニューヨーク証券取引所に上場した。

学術機関は、イスラエルのソーラー・テクノロジーを支える重要な駆動力で、二大大学が光彩を放っている。Ben Gurion University には、National Solar Energy Centre（1987 年に社会基盤省が設立）がある。所長の David Faiman 教授率いるチームは、大型太陽熱吸収装置の開発で飛躍的な進歩を遂げてきた。すなわち、イスラエルの Zenith Solar と提携して、2007 年、家庭用大型太陽エネルギー装置を開発した。

ヤコブ・ブラウステイン砂漠研究所（Jacob Blaustein Institute for Desert Research）も Ben Gurion University にある。この研究所は、受動的太陽エネルギー技術の開発を専門としている。Rehovot のワイツマン研究所（Weizmann Institute）は大学院で、集中型太陽エネルギーの研究で有名である。同研究所は、液体水素燃料の生産でソーラー・テクノロジーを試験した。これは、大規模な試験で成功している。その他の革新技術には、宇宙通信および気象情報への太陽光の利用、光依存的化学反応の管理、ならびに、癌の光治療の開発などがある。

再生可能エネルギー・セクターへの関心をさらに支援するためにイスラエル政府は、代替エネルギー技術国家プログラム（通称 NEWTech）を設立した。この組織は、官民学協働で、研究開発に投資し、イスラエルの企業および個人を再生可能エネルギー分野に参入するよう奨励し、また、外国のパートナー候補とのつながりを確立することで、イスラエル市場と国際市場でのイスラエルの再生可能エネルギー技術の実施を推進している。このプログラムを主導しているのは、産業貿易労働省、社会基盤省、外国貿易管理機関（Foreign Trade Administration）、投資推進センター、イスラエル輸出協力協会（Israeli Export &

Co-operation Institute)、環境保護省、科学技術省、財務省、イスラエル標準協会 (Standards Institute of Israel)、公益事業庁 (Public Utility Authority) の電気部門、ならびに、高等教育審議会である。

プロジェクト

既存再生可能エネルギー施設

Katzrin ソーラー

イスラエルの開発業者 Solarit Doral 社が、中国に本拠を置く Suntech Power 社 (太陽電池メーカー) と共に 50kWh の計画に参画した。この計画は、2009 年 12 月に操業開始した。この建設・所有・運営 (BOO) 方式プロジェクトは、イスラエル北部に位置しており、こうした多くのプロジェクトのうちの最初のものとなる。

再生可能エネルギー・プロジェクトの予定

Ashalim ソーラー・フィールド

財務省と社会基盤省は、2つの太陽熱フィールドを提出している。Ashalim の用地に建設予定のこの2つの発電所は、それぞれ、設置発電容量は 80MW から 110MW となる。入札書類には、「総合入札委員会は、イスラエルの太陽エネルギー市場の発展を促し、また、ソーラー・テクノロジー分野の最前線におけるイスラエルの地位を高めるために様々な革新的技術を有する団体の入札を奨励する。」と述べられている。

主な BOT 契約の入札者:

- Shikun u' Binui Holdings (Housing & Construction) 社、 Solel Solar Systems 社 ならびに Bateman Engineering 社
- Dor Alon Energy in Israel 社、 Minrav Holdings 社、 Solar Millennium 社 (ドイツ) ならびに Alstom (フランス) 社
- IDB Holding Corporation 社、 Clal Energy 社ならびに Abengoa 社 (スペイン)
- BrightSource Energy 社、 Veolia Environnement 社 (フランス)、 Dalkia Israel 社ならびに Solar Power 社 (米国)
- Shafir Civil & Marine Engineering 社と EDF Energy 社 (フランス)
- Ormat Industries 社と Bosch Solar Energy 社 (ドイツ)
- Israel Corporation 子会社 IC Green Energy 社と SkyPower Corporation 社 (カナダ)

Kibbutz Ketura PV プロジェクト

Arava Power 社は、Arava Valley に BOO 方式で 4.9MW の PV ソーラー・プロジェクトを建設する計画である。同社は、2010 年初頭のフィードイン・タリフの確認を待って、着工す

る予定であった。

外資系企業の機会

数年間、再生可能エネルギー・セクターは、政府の支援不足により、行き詰っていたが、フィードイン・タリフ制度が、大型太陽熱発電プロジェクトの巨大な触媒となっている。イスラエル企業は、計画についての知的もしくは政治的支援を必要としないが、製造業のパートナーと資金支援は必要である。米国、スペインおよび中国の企業は、イスラエルの開発業者と提携する機会を捉えようとしており、イスラエル企業は、イスラエル電力公社、法律および企画要件についての知識を活用して許可証およびライセンスを求める。5MWを超える大型プロジェクトはすべて、太陽熱技術を利用することが期待されている。

PV 発電に関してイスラエル電力公社は現在、屋根配列から 1 kWh 当たり \$0.50 で電力を購入しているので、かつては太陽熱暖房法の適用を免除されていた多くの企業が、余剰を送電系統に売却できるので独自の発電源を設置することを現在検討している。このため、PV 市場が開放されつつあるが、イスラエルには、国際的供給業者がいなければ、そのような計画を妥当な価格にする製造関連の専門知識が不足している。

建物の 85 パーセントは既に太陽熱暖房を設置しているので、国内の太陽熱市場における事業機会はさらに限定される。現在イスラエルには、風力など他の再生可能エネルギーによる発電についての計画はない。

主な連絡先

イスラエル電力公社 (Israel Electricity Company)

総裁 Mordechai Friedman

TEL : +972 4 8185 000

部長 Sagiv Cohen

部長 Vladimir Kossovski

イスラエル・ニューテック (Israel NEWTech) 社

イスラエル輸出&国際協力機関 (Israel Export & International Co-operation Institute)

プロジェクト・マネジャー Gilad Peled

TEL : +972 3 514 2957

Siemens Renewable Energy 社:

最高経営責任者 René Umlauf

TEL : +49 89 636 32474

Arava Power Company 社

最高経営責任者 David Rosenblatt

TEL : +972 8 634 5671/2/3

URL : <http://www.aravapower.com/>

Ben-Gurion National Solar Energy Centre

所長 David Faiman

TEL : +972 8 659 6936

Email : moreshet@bgu.ac

Jacob Blaustein Institute for Desert Research

ネゲブ・ベングリオン大学 (Ben Gurion University of the Negev)

TEL : +972 8 659 6934

FAX : +972 8 659 6736

Email : bidr@bgu.ac.il